

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月23日

【事業年度】 第164期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸野谷 宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	92,708	112,496	99,311	118,319	128,171
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,128	4,227	12,152	7,215	3,947
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,109	3,008	6,454	4,303	1,743
包括利益	(百万円)					2,173
純資産額	(百万円)	50,096	44,698	52,206	56,155	55,719
総資産額	(百万円)	112,324	114,958	114,092	108,362	107,432
1株当たり純資産額	(円)	586.47	513.48	590.64	634.36	651.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	27.70	39.51	86.02	56.51	23.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.8	34.0	39.4	44.6	44.4
自己資本利益率	(%)	4.7	7.2	15.4	9.2	3.6
株価収益率	(倍)	18.8		7.0	8.6	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,680	7,302	31,371	6,684	9,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,023	13,808	15,408	9,534	9,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,762	5,288	11,614	1,462	776
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,916	698	5,046	734	432
従業員数	(人)	1,138 (266)	1,130 (284)	1,131 (297)	1,114 (326)	1,107 (310)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第163期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。

なお、比較を容易にするため第162期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	78,186	96,695	85,624	105,955	117,281
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	965	6,001	3,622	2,906	405
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	547	3,931	2,506	2,197	468
資本金	(百万円)	6,279	6,279	6,279	6,279	6,279
発行済株式総数	(千株)	76,192	76,192	76,192	76,192	76,192
純資産額	(百万円)	33,142	26,668	28,082	29,293	27,396
総資産額	(百万円)	87,373	94,275	90,505	89,140	87,849
1株当たり純資産額	(円)	435.23	350.23	368.80	384.71	374.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.19	51.62	32.92	28.85	6.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.9	28.3	31.0	32.9	31.2
自己資本利益率	(%)	1.6	13.1	9.2	7.7	1.7
株価収益率	(倍)	72.3		18.2	16.8	78.5
配当性向	(%)	111.2		24.3	31.2	144.6
従業員数	(人)	653 (75)	631 (76)	634 (77)	660 (78)	650 (103)

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第163期の1株当たり配当額9円(うち1株当たり中間配当額5円)には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第161期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
7 第163期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。
なお、比較を容易にするため第162期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

明治43年 4月	資本金50万円をもって設立
大正 6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年 7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年 7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年 8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年 9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年 5月	吉原工場の運営開始
平成 4年 1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成 4年 8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成 6年 6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成 8年 7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年 1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年 1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年 7月	吉原工場を閉鎖
平成16年 7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成
平成22年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第3号LNG貯槽完成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線（静岡県静岡市～浜松市）」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー(株)のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株)（連結子会社）は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

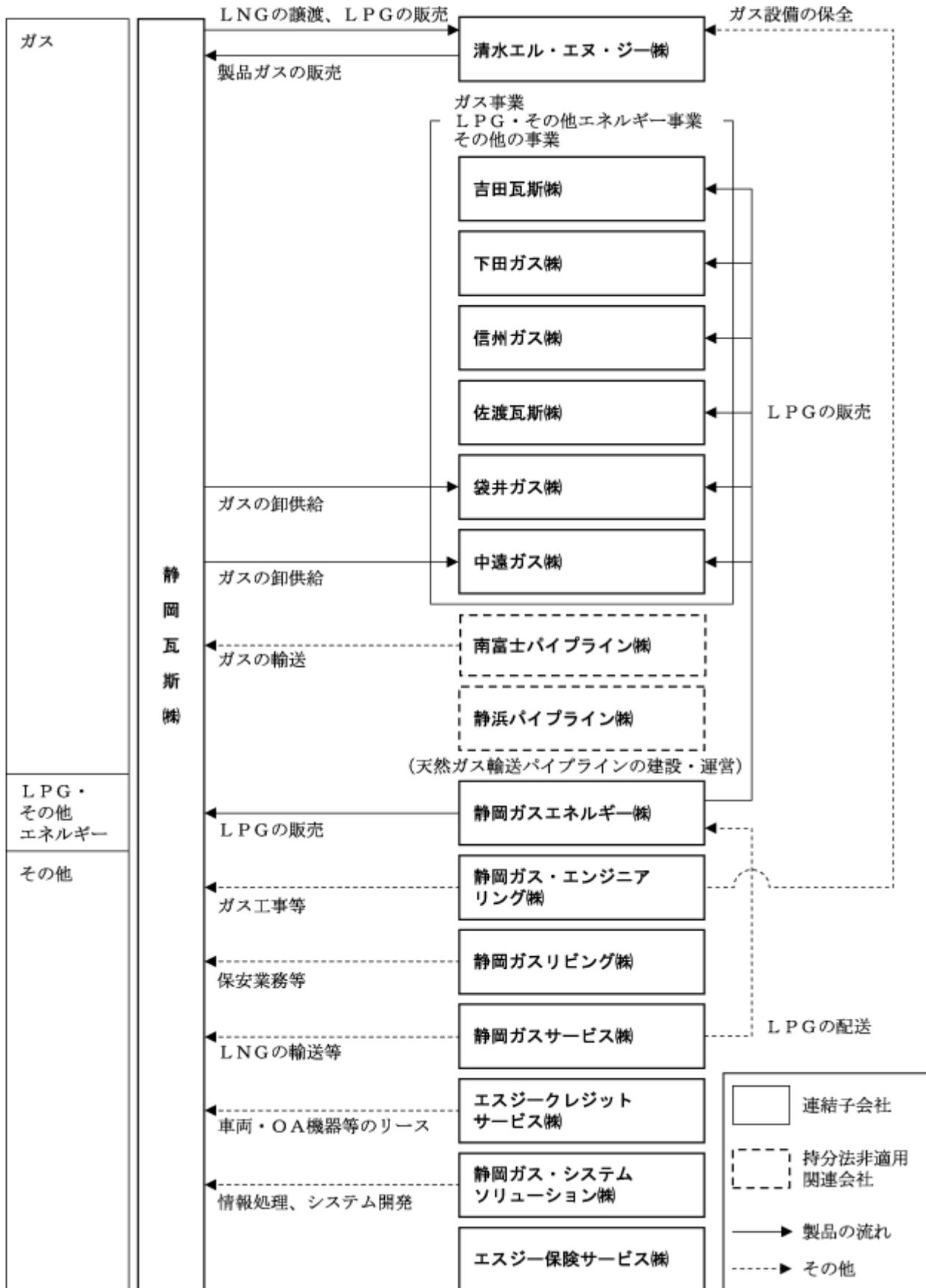
静岡ガスサービス(株)（連結子会社）は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)（連結子会社）は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社へ車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)（連結子会社）は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス(株)（連結子会社）は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯(株)	山梨県 富士吉田市	80	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.5		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名
下田ガス(株)	静岡県下田市	60	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	65.0		兼任 2名 出向 1名
信州ガス(株)	長野県飯田市	50	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.9		兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯(株)	新潟県佐渡市	40	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.2		兼任 2名 出向 1名
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 転籍 2名
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75	ガス L P G ・ その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.2	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 転籍 1名
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県 静岡市清水区	3,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを販 売しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 2名
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県 静岡市駿河区	240	L P G ・ その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社より土地及び建物を 賃借しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 4名
エスジークレジットサー ビス(株)	静岡県 静岡市駿河区	40	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当社 より建物を賃借しており ます。	兼任 6名 転籍 1名
静岡ガスリビング(株)	静岡県 静岡市駿河区	400	その他(ガス・火災警報器 の販売、リフォーム事業)	100.0	当社より保安業務等を受 託しております。当社より 建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 1名 転籍 3名
静岡ガス・エンジニアリ ング(株)	静岡県 静岡市駿河区	30	その他(ガス設備の保全、ガ ス工事、空調工事)	100.0	当社のガス工事の施工等 をしております。当社より 建物を賃借しております。	兼任 3名 出向 2名
静岡ガスサービス(株)	静岡県 静岡市駿河区	20	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送しており ます。	兼任 4名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガス・システムソ リューション(株)	静岡県 静岡市駿河区	20	その他(情報処理サービス 業務)	100.0	当社の情報処理及びシス テム開発をしております。 当社より建物を賃借して おります。	兼任 5名 出向 1名
エスジー保険サービス(株)	静岡県 静岡市駿河区	18	その他(保険代理業)	98.0	当社より土地を賃借して おります。	兼任 3名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。
3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。
5 袋井ガス(株)については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	652 (107)
L P G ・その他エネルギー	157 (36)
その他	167 (147)
全社(共通)	131 (18)
合計	1,107 (310)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650(103)	41.2	19.7	6,540,309

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	522 (85)
全社(共通)	128 (18)
合計	650 (103)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含んでおりません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の大幅な後退から急回復を示したものの、夏以降の急激な円高やタイの洪水、さらには欧州の財務危機等による海外景気の減速などにより、景気回復の動きに不透明感が増すなど、厳しい状況で推移しました。

都市ガス業界におきましては、震災による原子力発電所の放射能漏出事故を受け、エネルギー政策に根本的な見直しが進められるなど、事業環境は、大きな変動期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPGの安定供給とさらなる普及、そしてガスを通じた快適な生活や問題解決のご提案に懸命に努めてまいりました。

当期の売上高は、ガス販売単価の上昇や販売量の増加等により、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ8.3%増の128,171百万円となりました。

一方、費用面では、原料価格の上昇等により売上原価が売上高を上回る伸びとなったことなどから、営業利益は前期に比べ47.8%減の3,747百万円、経常利益は同45.3%減の3,947百万円、当期純利益は同59.5%減の1,743百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

お客さま数（取付メーター数）は、エリア営業の推進により既存需要家の他燃料への転換阻止に努めるとともに、新築市場並びに燃料転換による既築市場での新規需要家の獲得に努めましたが、閉栓需要家の増加等により当期中に638戸減少し、期末現在で339,909戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ2.6%増の1,422百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温は低めに推移したものの、1戸当たり販売量が減少したことなどにより、前期に比べ1.1%減の96百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）につきましては、省エネルギー意識の高まりにより空調需要が減少したことなどから、前期に比べ7.2%減の75百万 m^3 となりました。工業用につきましては、震災によるサプライチェーンの分断や電力需給逼迫の影響がありましたが、新規大口物件の開拓や、既存需要家設備の稼働が増加したことなどにより、前期に比べ1.9%増の702百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要増加により、前期に比べ5.8%増の548百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整やガス販売量の増加等により、前期に比べ9.1%増の110,018百万円となりました。

一方、原料価格の上昇や原料費調整制度のタイムラグによる影響等により、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ38.4%減の5,923百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量は減少したものの、原料価格の上昇に伴うガス販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ1.3%増の11,256百万円となる一方で、原料価格の上昇等により売上原価も増加したことなどから、セグメント利益（営業利益）は同0.1%増の687百万円に止まりました。

その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、売上高は前期に比べ2.9%減の11,676百万円となりましたが、売上原価が低減したことなどから、セグメント利益（営業利益）は同119百万円増の41百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 本報告書でのガス量は、すべて1 m³当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において301百万円減少し、当期末残高は432百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、9,686百万円の収入（前期は6,684百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は15,880百万円となりましたが、決済日のタイミングによりLNG代金の支払いが決算日前となったことなどによる仕入債務の減少に加え、ガス売上の増加等による売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、9,211百万円の支出（前期は9,534百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事をはじめとする投資を行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、776百万円の支出（前期は1,462百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済が進んだことや自己株式を取得したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成23年1～12月)	
	生産量(百万 m^3)	前期比(%)
ガス	1,435	102.3

(注) ガス量は1 m^3 当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売しております。また、他のガス事業者に卸供給をしております。

区分		当連結会計年度 (平成23年1～12月)			
		数量(百万 m^3)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
ガス 販売 実績	家庭用	96	98.9	20,347	101.1
	業務用その他	1,326	102.9	84,137	111.2
	計	1,422	102.6	104,484	109.1
お客さま数		339,909戸			99.8

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 販売量は1 m^3 当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 5 主要な販売先として、国際石油開発帝石(株)へ卸供給をしております。同社への前連結会計年度における販売実績は336百万 m^3 、総販売実績に対する割合は24.3%であり、当連結会計年度における販売実績は365百万 m^3 、総販売実績に対する割合は25.6%であります。

なお、当社グループのガスセグメントにおいては、上記のほか、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	197.70円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	195.67円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	180.47円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	177.39円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	175.88円

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位料金を乗じて料金を算定しております。

2 月間使用量は、1m³当たり45MJ換算であります。

3 検針日の翌日から30日を経過してもなお料金を支払われない場合は、支払期限日の翌日から支払日までの期間に応じて延滞利息を申し受けております。

4 基本料金及び基準単位料金は、消費税等相当額を含んでおります。

5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成23年 1月	+ 1.02円
2月	0.00円
3月	0.09円
4月	+ 0.51円
5月	+ 1.87円
6月	+ 3.48円
7月	+ 5.35円
8月	+ 6.97円
9月	+ 9.18円
10月	+ 12.24円
11月	+ 14.71円
12月	+ 15.81円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス暖房機器を使用する契約(家庭用暖房契約)、小型空調機器を専用使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災を受け、当社グループでは、震災時においても事業を継続できる体制を目指し、津波対策の強化を図るとともに、震災後のエネルギーのあり方の議論を見据えた新たな取り組みを推進してまいります。中でも、静岡県が進めている分散型電源による地域電源創出の取り組みについては、地域のエネルギー供給事業者として、その実現に向けて積極的に役割を果たしてまいります。また、2013年に運用開始予定の静岡 - 浜松間を結ぶ高圧パイプライン「静浜幹線」の沿線需要の開拓、家庭用暖房用料金「ぼかぼかプラン」など料金メニューの多様化等によりガスの拡販に努める一方、低成長下でも安定的な収益基盤を維持すべく、経営資源の効率的な配分、コスト削減や人材育成・強化を推進し、スリムで強靱な企業体質の構築を目指してまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制をさらに推進し、お客さまとの接点を通じた器具販売・リフォーム事業等を拡大してまいります。また、本年1月実施のガス料金値下げの訴求や各支社のマーケット特性に合わせた営業展開、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー(株)との連携強化等により、お客さま戸数の増加を図ってまいります。ガスを使ってご自宅で発電する家庭用燃料電池「エネファーム」は、既築のお客さまにも販売ルートを拡大し、認知度の向上とさらなる普及に取り組んでまいります。環境配慮型住宅街区「エコライフスクエア三島きよすみ」は、ご家庭での新たなエネルギーシステムのあり方を提案する先駆的なモデルとして各方面から注目をいただきました。当社では、この「きよすみ」をモデルとした取り組みを、さらに多くの拠点で展開してまいります。

工業用分野では、分散型電源のメリットが改めて評価される中、ガスコージェネレーションシステムのさらなる導入に向けた取り組みを、地域と連携しながら進めてまいります。また、お客さまからのニーズに対応する技術力と提案力により、付加価値向上の取り組みを継続してまいります。

業務用分野では、電力ピークカットに貢献するガス空調や快適な厨房環境を提供するガス機器のさらなる普及を図り、シェアの拡大に努めてまいります。

原料調達につきましては、当期に新たな長期契約を締結し、長期的視野に立った安定的な調達体制が整いました。今後は、非在来型のシェールガスへの取り組み等により、原料価格の低減を図ってまいります。

生産供給体制では、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の安定的な操業と広域供給を支える基幹インフラの確実な運用に努めるとともに、静岡県西部地区への天然ガス普及の基盤となる静浜幹線の建設を、中部ガス(株)と連携して着実に進めてまいります。また、東日本大震災を踏まえ、袖師基地における電気設備の防水対策の実施、耐震性に優れたガス導管への入れ替え促進による地震に強いブロックの構築、広域パイプラインによるガスの相互融通体制の整備等、緊急時においても事業を継続し、公益事業者としての務めを果たすことができる体制を整えてまいります。

天然ガスの重要性が強く認識され、社会の期待が高まる中、当社グループは、「安定供給・保安の確保」を図りつつ、「お客さま第一」、「地域密着」の企業活動を展開し、新しい時代にふさわしいエネルギー供給事業者として率先して挑戦を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けませんが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

(6) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼動減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(7) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(8) 競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

(10) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の技術開発センターを中心に低炭素社会実現に向けたエネルギーの高度利用、環境対策、保安の向上、コストダウン等さまざまな分野で積極的に調査、研究活動に取り組んでおります。また、外部の公的研究機関や大学、企業と連携を図り、効率的な研究開発にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費は15百万円で、すべてガスセグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(燃料電池普及促進への取り組み)

家庭用分野では、平成21年に発売した家庭用燃料電池エネファーム(PEFC型)の更なる性能向上と効率的な運転に向けて稼働実態の調査を行っております。また、平成23年には小型で発電効率の高い次世代型のエネファーム(SOFC型)が市販化され、従来以上に多くのお客さまに燃料電池を提供できる環境が整ってまいりました。お客さまのエネルギー需要に最適な燃料電池を提供できるよう引き続き調査、研究を行ってまいります。

(エネルギーマネジメントサービスに関する調査・研究)

環境配慮型住宅街区「エコライフスクエア三島きよずみ」の全22戸に、エネファームと太陽光発電及び蓄電池(蓄電池については、1戸のみ)を設置して、毎月のエネルギー需給状況を分析しております。家庭でのエネルギー需要に対し、エネルギーマネジメントサービスを通じて、エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の最適な利用が図られるよう調査・研究を実施しております。

（工業用バーナの開発）

ガス協会から補助を受けて省エネ性能の高いガスバーナの開発をメーカー、他のガス事業者と共同で行っております。平成22年には、低コスト、長寿命かつ省エネ性を従来品より約30%向上させた高効率高耐久浸漬管ガスバーナを開発し、日本ガス協会技術賞を受賞しました。また、平成23年からは、小型高効率レキュペレーターと一体化させ、さらに省エネ性を従来品より40%向上させた商品の開発を進めております。

（再生可能エネルギーの利用）

平成18年より行っていた、食品残渣から発生させたバイオメタンガスと天然ガスを原料として燃料電池から電気と熱を作り出す実証実験が完了し、この成果を活用して廃シロップよりバイオメタンガスを発生させて、ガスエンジンで電気と熱を作り出すプラントを缶詰工場で建設し、最適な運転条件を求めて研究開発を進めております。

また、太陽熱を利用した給湯システムを一般家庭に設置し、その環境性、経済性について他のガス事業者、大学との連携の下で調査、研究をしております。さらに、平成23年から新たに木質バイオマスガス発電に関する開発に参画し、オンサイト型の小型バイオマス発電の共同開発を目指しております。

（環境対策）

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの高効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、計量証明事業所として燃焼排ガス分析等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

（電子コードを利用した家庭用ガス機器管理システムの調査研究）

ガス協会から補助を受けて他のガス事業者2社と共に定期保安巡回用の電子コード読取機能付タブレットPC用ソフトを開発いたしました。本開発により定期保安巡回の調査情報の精度向上と業務負荷の軽減が図られるため、他のガス事業者でも本システム採用に向けた動きが見られます。

（その他）

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施をするとともに、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。なお、平成23年においては、49日間、約3,100人の方にエネルギー教育を実施いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度(以下「当期」という。)の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べ8.3%増の128,171百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、震災によるサプライチェーンの分断や電力需給逼迫の影響、省エネルギー意識の高まりによる空調需要の減少等があったものの、工業用で新規大口物件の開拓や既存需要家設備の稼働増加、卸供給の需要増加があったことなどにより、ガス販売量が前期に比べ2.6%増加しました。また、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ9.1%増の110,018百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業は、ガス販売量は減少したものの、原料価格の上昇に伴うガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ1.3%増の11,256百万円となりました。また、設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、前期に比べ2.9%減の11,676百万円となりました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ16.4%増の99,979百万円となり、売上高を上回る伸びとなりました。

ガス事業及びLPG・その他エネルギー事業は、原料価格の上昇等により増加しましたが、その他の事業は、設備工事の減収等により減少しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ3.2%減の24,444百万円となりました。業績連動に伴う賞与手当の減少や前期の設備解体費用の引当による固定資産除却費の減少、また償却の進捗も加わり、諸給与、諸経費、減価償却費とも減少しました。

この結果、営業利益は前期に比べ47.8%減の3,747百万円となりました。

(営業外損益)

法人税や消費税の還付加算金の発生や借入金返済の進捗による支払利息の減少等により、前期に比べ168百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ45.3%減の3,947百万円となりました。

(特別損益)

株式の評価損を計上したことに加え、土地売却益が減少したことなどにより、前期に比べ352百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は3,935百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純利益は前期に比べ59.5%減の1,743百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当期末における総資産は、前期末に比べ930百万円減の107,432百万円となりました。また、純資産は55,719百万円となりました。

(固定資産)

当期末における固定資産は、静岡幹線関連等への投資を行う一方、既存設備の減価償却が進んだことなどにより、前期末に比べ4,034百万円減の85,304百万円となりました。

(流動資産)

当期末における流動資産は、ガス売上の増加等により売掛金が増加したことや原料価格の上昇等により原料在庫金額が増加したことなどにより、前期末に比べ3,104百万円増の22,127百万円となりました。

(負債)

当期末における負債は、短期借入金が増加する一方、長期借入金の返済が進んだことや決済日のタイミングによりLNG代金の支払いが決算日前となり買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ493百万円減の51,713百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産は、当期の利益計上により利益剰余金が増加する一方、自己株式を取得したことなどにより、前期末に比べ436百万円減の55,719百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は44.4%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,686百万円の収入（前期は6,684百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は15,880百万円となりましたが、決済日のタイミングによりLNG代金の支払いが決算日前となったことなどによる仕入債務の減少に加え、ガス売上の増加等による売上債権の増加や原料価格の上昇等によるたな卸資産の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,211百万円の支出（前期は9,534百万円の支出）となりました。これは、静岡幹線建設工事に係る設備投資や静岡パイプライン(株)への貸付け等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の支出（前期は1,462百万円の支出）となりました。これは、運転資金需要等に対応して短期借入金が増加する一方、長期借入金の返済が進んだことや自己株式を取得したことなどによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ301百万円減の432百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	44.6	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	16.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガスセグメントを中心にガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で7,523百万円の設備投資を実施しました。

ガスセグメントにおいては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として土地及び建物等を中心に5,753百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,721kmとなりました。

LPG・その他エネルギーセグメントについては、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に260百万円の設備投資を実施しました。

その他のセグメントにおいては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に974百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成23年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
袖師基地第3号 LNG貯槽 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	-	80	988	-	9,430	10,499	-
生産・供給管理セ ンター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,132 (35)	83	430	-	25	1,671	12
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	-	-	-	29,157	-	29,157	-
静岡支社 (静岡市駿河区)	ガス	業務設備	96 (1)	610	305	-	67	1,079	257
本社 (静岡市駿河区)	ガス 全社	業務設備	459 (13)	1,283	18	-	160	1,921	156

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

2 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	-	788	2,714	8,943	12,446	44
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	388 (2)	612	19	154	1,175	62
静岡ガスエネルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	131 (2)	645	23	110	911	52
エスジークレジットサービス(株)	本社 (静岡市他)	その他	その他の 設備	-	-	-	1,119	1,119	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。
 2 金額には消費税等を含めておりません。
 3 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地91千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成23年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成24年度の設備投資は、11,833百万円を計画しており、その資金については、自己資金6,403百万円及び借入金5,430百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 本支管	静岡市他	ガス	供給設備	5,065	-	平成24年1月	平成24年12月	109km
静岡瓦斯(株) 輸送導管	静岡市 駿河区 清水区	ガス	供給設備	8,879	5,355	平成21年11月	平成25年7月	16km
静岡瓦斯(株) 本社社屋	静岡市 駿河区	ガス 全社	業務設備	2,391	53	平成24年3月	平成25年3月	-

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月12日 (注)1	5,000,000	75,692,950	1,905	6,088	1,899	3,908
平成17年12月27日 (注)2	500,000	76,192,950	190	6,279	189	4,098

(注) 1 一般募集による増加であります。

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

2 野村證券㈱へ第三者割当増資による増加であります。

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	21	73	118		2,168	2,420	
所有株式数(単元)		56,415	807	50,281	15,769		29,045	152,317	
所有株式数の割合(%)		37.04	0.53	33.01	10.35		19.07	100.00	

(注) 自己株式3,051,988株は、「個人その他」に6,103単元、「単元未満株式の状況」に488株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,526	5.94
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,580	4.69
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	2,336	3.06
計		33,869	44.45

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,051千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,051,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,107,000	146,214	
単元未満株式	普通株式 34,450		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		146,214	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	3,051,500		3,051,500	4.00
計		3,051,500		3,051,500	4.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成23年9月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月16日)	4,000,000	2,032
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,524
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	508
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,215	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,051,988			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績等を勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間9円（中間配当4.5円を含む）といたしました。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月4日取締役会	342	4.5
平成24年3月22日定時株主総会	329	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,090	694	725	631	531
最低(円)	483	305	459	450	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	518	517	525	531	513	516
最低(円)	457	458	463	469	468	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	岩崎 清悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月 平成23年1月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役 取締役社長 代表取締役 取締役会長(現任)	(注)1	96
代表取締役 取締役社長	最高執行責任者 (COO)	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成19年1月 平成22年4月 平成23年1月	当社入社 総務グループリーダー 取締役 取締役常務執行役員企画部長 取締役専務執行役員 代表取締役 取締役社長(現任)	(注)1	41
取締役 専務 執行役員	営業部門統括 業務高度化推進 室担当 営業統括部長	宮坂 広志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年4月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役 静岡ガス・システムソリューショ ン(株)代表取締役 取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員営業統括 部長 南富士パイプライン(株)代表取締役 取締役社長 当社取締役専務執行役員営業統括 部長(現任)	(注)1	27
取締役 専務 執行役員	安全統括 環境安全推進室 担当 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年1月 平成20年5月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役 取締役常務執行役員生産・供給部 長 静浜パイプライン(株)代表取締役 清水エル・エス・ジー(株)代表取締 役 取締役社長 当社取締役専務執行役員生産・供 給部長(現任) 静浜パイプライン(株)代表取締役 取締役社長(現任)	(注)1	31
取締役 常務 執行役員	エネルギー 営業部長	遠藤 正和	昭和28年6月28日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 産業エネルギーグループリーダー 取締役 取締役常務執行役員エネルギー営 業部長 常務執行役員エネルギー営業部長 取締役常務執行役員エネルギー営 業部長(現任)	(注)1	32
取締役 常務 執行役員	静岡支社長	伊久美 豊	昭和25年6月3日生	昭和48年3月 平成14年3月 平成19年1月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 静岡ガスリビング(株)代表取締役常 務取締役 当社執行役員富士支社長 常務執行役員静岡支社長 取締役常務執行役員静岡支社長(現 任)	(注)1	8
取締役		松浦 康男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	(株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 当社取締役(現任) (株)静岡銀行代表取締役会長 同行取締役会長 同行取締役特別顧問(現任)	(注)1	
取締役		兼坂 光則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成21年5月	(株)日本興業銀行入行 同行常務取締役 (株)みずほホールディングス常務執 行役員 新光証券(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) みずほ証券(株)常任顧問(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		羽間 昭夫	昭和24年10月9日生	昭和48年3月 平成11年12月 平成15年9月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 原料グループリーダー 研修センター所長 エスジー保険サービス㈱代表取締役 取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	25
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞみ法律特許事務所)入所(現任) 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		稲葉 孝宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年3月 平成23年4月	第一生命保険(相)(現 第一生命㈱)入社 同社取締役 同社常務執行役員 当社監査役(現任) 第一生命保険㈱専務執行役員(現任)	(注)3	
監査役		金井 義邦	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 同社執行役員石油事業本部長 同社執行役員米国三菱商社会社取締役副社長 三菱商事㈱代表取締役常務執行役員中部ブロック統括兼中部支社長 同社代表取締役常務執行役員国内統括(副)兼中部支社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							270

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 2 監査役羽間昭夫氏の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成23年3月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 監査役金井義邦氏の任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏、稲葉孝宏氏及び金井義邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 平成24年4月1日から、執行役員体制を以下のとおりとする予定であります。

取締役会長	岩崎 清悟	最高経営責任者(CEO)
取締役社長	戸野谷 宏	最高執行責任者(COO)
専務執行役員	宮坂 広志	営業部門統括、 営業統括部長、業務高度化推進室担当、 企画部エネルギー・環境戦略担当業務を分掌
専務執行役員	杉山 寛	安全、生産・供給部門統括、 環境安全推進室担当
常務執行役員	遠藤 正和	エネルギー営業部長
常務執行役員	伊久美 豊	静岡支社長
常務執行役員	海野 和雄	東部支社長
執行役員	片山 栄夫	リビング営業部長
執行役員	望月 俊直	生産・供給部長
執行役員	佐塚 健二	原料部長
執行役員	増田雄一郎	コーポレートサービス部長
執行役員	栗田 誠	富士支社長
執行役員	岸田 裕之	企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めております。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

() 企業統治体制の概要及び採用理由

取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成されております。定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、当社は、業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しております。併せて、常勤取締役及び執行役員並びに主要子会社社長で構成する経営会議を週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

さらに、経営のより一層の透明性を確保することを目的とした指名・報酬委員会（委員3名）を設置し、取締役及び執行役員の選解任並びに報酬等に関する代表取締役からの諮問事項につき、審議することとしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役2名、社外監査役3名を招聘し、客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

() 内部統制システムの整備状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行う。
- ・ 取締役は、取締役会規程に則り、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 監査役は、法令及び監査役会規程に定める監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査する。
- ・ 取締役を含む役職員が法令、定款及び倫理等を遵守するための行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置する。
- ・ 代表取締役社長もしくは代表取締役社長が指名するものを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進し、その活動状況を取締役会に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）及びその他の重要な情報を、文書取扱規程に従い保存し、取締役及び監査役が、必要な書類を随時入手できるよう管理する。

損失の危険に関する規程その他の体制

- ・ 執行役員は、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。
- ・ 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、会社経営に影響を及ぼす可能性のある業務上のリスクをグループ横断で統括する。
- ・ 取締役執行役員は、重要なリスク管理の状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会で承認された中期及び単年度の経営計画に基づき業務を遂行するとともに、経営計画の進捗状況を取締役に報告し、必要に応じて計画達成に向けた方策や計画の見直し等について審議する。
- ・ 取締役会規程に基づき重要案件を取締役に付議するとともに、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任する。
- ・ 執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
- ・ 組織規程に定められた業務分掌・職務権限・決裁手続等に従い、執行役員及び各組織内の責任者等が担当業務について適時・的確に意思決定する。
- ・ 執行役員等をメンバーとする経営会議を定時開催し、重要な業務執行の審議を行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス規程に基づき当社のコンプライアンスの推進を図る。
- ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する潜在的なリスクを収集し、社内における自浄能力の強化を図る。
- ・ コンプライアンス委員会は、役職員への教育・啓蒙を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社への取締役の派遣及び関係会社管理規程に基づき、子会社の全般的な経営管理を行う。
- ・ 当社常勤役員、執行役員及び子会社の経営責任者をメンバーとする会議（関係会社責任者会議）を開催し、子会社の経営状況を確認し、子会社及び当社グループの経営課題やリスクを適正に管理する。
- ・ 当社の内部監査部門は子会社の監査を行う。
- ・ 監査役及び会計監査人は重要な子会社を中心に子会社の監査を行う。
- ・ 当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンスの推進を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役は、内部監査部門や執行部門の役職員と連携し、各部門の業務執行状況の確認及びその他監査役が必要と認める事項について補助を求めることができる。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、重要な決定や報告を確認する。
- ・ 監査役は、会議報告書等その他の重要な書類を随時閲覧することができ、稟議書は、全て常勤監査役に回覧する。
- ・ 内部監査部門は、内部監査報告書を監査役に回覧するとともに、監査役の求めに応じて、監査役への状況報告や意見交換等を行い、監査役との密接な連携を保つ。
- ・ 取締役は、職務の遂行に関して重大な不正行為、法令・定款に違反する行為または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
- ・ 監査役は、いつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の透明性を担保する。
- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれと定期的に意見交換を行う。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社は、地域社会への貢献を理念とする企業として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たず、また、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針とする。また、本方針を静岡ガスグループ行動基準に規定し、全従業員に周知・徹底を図る。
- ・ 本社に対応統括部署、また、本社及び各支社に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力及び団体からの不当要求に対応する体制を構築する。
- ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者は、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と平素から緊密な連携関係を構築し、定期的な情報の収集・管理を行うとともに、収集した情報は関係部門へ周知し、社内における情報の共有化及び注意喚起を行う。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告に係る内部統制システム管理規程を定め、当該規程に基づき財務報告に係る内部統制システムを適切に整備・運用し、適正な評価を行う。
- ・ 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役に報告する。

() コンプライアンスの推進の状況

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、代表取締役会長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めております。さらに、静岡ガスグループ行動基準を規定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

() 監査役監査について

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

() 内部監査について

内部監査部門としては、代表取締役社長直属の組織として専任3名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

() 監査役監査、内部監査、会計監査、内部統制部門の相互連携について

監査役、監査室、会計監査人及びコーポレートサービス部内部統制担当は、定期的に監査実施状況や内部統制の整備・運用状況を報告し、また必要に応じて随時意見交換を行うなど、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役2名、社外監査役3名を招聘しております。社外取締役2名は、各々の経験・知見に基づき当社の業務執行の審議・決定の妥当性・適格性の確保に尽力しており、社外監査役3名は、各々の経験・知見に基づき当社の業務執行及び監査役監査の合理性・客観性の向上に尽力しております。各社外役員は、当社と特別の利害関係を有しておらず、当社の経営陣から著しいコントロールを受け、または当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる関係にはありません。各社外役員はこれまでの社外役員としての活動においても、一般株主と同一の視点から経営を監視し、取締役会、監査役会における議案審議においても独立的な立場で適切な発言を行っており、独立性を有しております。

社外取締役 松浦康男氏は、(株)静岡銀行の取締役特別顧問であり、当社と同社の間には資金の借入及び預金等の取引関係があります。

社外取締役 兼坂光則氏は、みずほ証券(株)の常任顧問であり、当社と同社の中に特別の利害関係はありません。

社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所の弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。なお、当社は同氏を、(株)東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届出ております。

社外監査役 稲葉孝宏氏は、第一生命保険(株)の専務執行役員であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。

社外監査役 金井義邦氏は、三菱商事(株)の顧問であり、当社と同社の間には原料L N Gの取引関係があります。

役員の報酬等

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬額は、固定報酬と業績目標の達成度合いによって変動する業績連動報酬によって構成されており、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。なお、取締役会での決定に際し、報酬の客観性・透明性を確保すべく、前述の指名・報酬委員会にて審議することとしております。

当社監査役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で監査役会にて決定しております。

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	210	183			27	8
監査役 (社外監査役除く)	15	15				1
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	23	23				5

- (注) 1 取締役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第163回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の分を含んでおります。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第159回定時株主総会において年額300百万円以内と決議させていただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成11年3月30日開催の第151回定時株主総会において月額5百万円以内と決議させていただいております。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載しておりません。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,474 百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	2,449,949	1,835	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	720	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	554	取引関係の維持・強化
スルガ銀行(株)	524,756	396	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,188,120	334	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	150,000	299	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	104,423	229	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	100,000	198	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	77,260	187	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	56,753	160	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	144	68	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	2,449,949	1,986	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	708	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	413	取引関係の維持・強化
スルガ銀行(株)	524,756	361	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,222,916	231	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	150,000	215	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	104,423	162	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	77,260	131	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	56,753	79	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	144	69	取引関係の維持・強化
(株)T O K A Iホールディングス	102,646	39	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	171,905	35	取引関係の維持・強化
特種東海製紙(株)	200,000	34	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	44	28	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	70,000	26	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	110,892	25	取引関係の維持・強化
新コスモス電機(株)	23,000	20	取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	6,868	19	取引関係の維持・強化
(株)I H I	100,000	18	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	100,000	18	取引関係の維持・強化
清水建設(株)	56,133	18	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	20,000	16	取引関係の維持・強化
焼津水産化学工業(株)	22,500	15	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	90,000	14	取引関係の維持・強化
東燃ゼネラル石油(株)	16,324	13	取引関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	25,278	11	取引関係の維持・強化
三菱化工機(株)	87,000	11	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	46,679	11	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	2,550	10	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	121	9	取引関係の維持・強化

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏及び谷津良明氏であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	8	38	5
連結子会社	5	0	5	0
計	43	9	43	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準（IFRS）導入支援業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準（IFRS）導入支援業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第163期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第164期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第163期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び第164期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種団体等が行うセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	29,291	24,768
供給設備	³ 32,951	³ 30,363
業務設備	³ 3,981	³ 3,818
その他の設備	³ 4,940	³ 4,451
建設仮勘定	3,385	5,869
有形固定資産合計	^{1, 4} 74,550	^{1, 4} 69,270
無形固定資産	1,580	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,239	² 6,495
長期貸付金	3,811	5,554
繰延税金資産	1,544	1,199
その他投資	859	1,007
貸倒引当金	246	222
投資その他の資産合計	13,208	14,035
固定資産合計	89,339	85,304
流動資産		
現金及び預金	756	455
受取手形及び売掛金	8,989	11,192
商品及び製品	305	314
原材料及び貯蔵品	4,573	5,908
繰延税金資産	831	1,382
その他流動資産	3,625	2,937
貸倒引当金	58	63
流動資産合計	19,023	22,127
資産合計	108,362	107,432

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	4 29,248	4 26,407
繰延税金負債	19	2
退職給付引当金	2,941	2,831
ガスホルダー修繕引当金	196	94
負ののれん	725	490
その他固定負債	674	574
固定負債合計	33,807	30,401
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 6,882	4 5,613
買掛金	5,083	2,681
短期借入金	1,586	7,532
未払金	957	1,468
未払法人税等	1,056	1,508
賞与引当金	447	434
その他流動負債	2,384	2,072
流動負債合計	18,399	21,311
負債合計	52,206	51,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	35,718	36,815
自己株式	26	1,550
株主資本合計	46,560	46,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,524
繰延ヘッジ損益	12	5
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,519
少数株主持分	7,853	8,067
純資産合計	56,155	55,719
負債純資産合計	108,362	107,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	118,319	128,171
売上原価	85,878	99,979
売上総利益	32,441	28,191
供給販売費及び一般管理費	^{1, 2} 25,257	^{1, 2} 24,444
営業利益	7,184	3,747
営業外収益		
受取利息	77	112
受取配当金	146	148
負ののれん償却額	240	237
雑収入	260	327
営業外収益合計	724	825
営業外費用		
支払利息	668	592
雑支出	24	33
営業外費用合計	693	626
経常利益	7,215	3,947
特別利益		
固定資産売却益	³ 442	³ 190
投資有価証券売却益	47	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	97
移転補償金	73	-
特別利益合計	563	287
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2	⁴ 32
減損損失	⁵ 205	-
投資有価証券評価損	13	266
特別損失合計	222	299
税金等調整前当期純利益	7,556	3,935
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,517
法人税等調整額	1,044	22
法人税等合計	2,614	1,540
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,395
少数株主利益	638	651
当期純利益	4,303	1,743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	229
繰延ヘッジ損益	-	7
その他の包括利益合計	-	222
包括利益	-	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,521
少数株主に係る包括利益	-	651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
前期末残高	4,589	4,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,589	4,589
利益剰余金		
前期末残高	32,100	35,718
当期変動額		
剰余金の配当	685	647
当期純利益	4,303	1,743
当期変動額合計	3,617	1,096
当期末残高	35,718	36,815
自己株式		
前期末残高	25	26
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,524
当期変動額合計	0	1,524
当期末残高	26	1,550
株主資本合計		
前期末残高	42,943	46,560
当期変動額		
剰余金の配当	685	647
当期純利益	4,303	1,743
自己株式の取得	0	1,524
当期変動額合計	3,617	427
当期末残高	46,560	46,132

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,025	1,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	229
当期変動額合計	271	229
当期末残高	1,753	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	12	5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,029	1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	222
当期変動額合計	288	222
当期末残高	1,741	1,519
少数株主持分		
前期末残高	7,233	7,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	213
当期変動額合計	620	213
当期末残高	7,853	8,067
純資産合計		
前期末残高	52,206	56,155
当期変動額		
剰余金の配当	685	647
当期純利益	4,303	1,743
自己株式の取得	0	1,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	8
当期変動額合計	3,949	436
当期末残高	56,155	55,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,556	3,935
減価償却費	12,894	11,944
減損損失	205	-
負ののれん償却額	240	237
有形固定資産除却損	96	66
投資有価証券評価損益（は益）	13	266
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	103	110
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	9	101
賞与引当金の増減額（は減少）	2	13
受取利息及び受取配当金	224	261
支払利息	668	592
有形固定資産売却損益（は益）	439	158
投資有価証券売却損益（は益）	47	-
売上債権の増減額（は増加）	2,038	2,177
たな卸資産の増減額（は増加）	264	1,336
仕入債務の増減額（は減少）	4,653	2,407
未払又は未収消費税等の増減額	1,529	1,097
その他	313	328
小計	12,156	10,752
利息及び配当金の受取額	225	261
利息の支払額	680	599
法人税等の支払額	5,016	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	9,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	22
定期預金の払戻による収入	28	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,498	7,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	266
投資有価証券の取得による支出	22	5
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	1,560	1,950
貸付金の回収による収入	221	206
工事負担金等受入による収入	400	23
その他	750	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,534	9,211

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,544	5,945
長期借入れによる収入	3,750	2,780
長期借入金の返済による支出	6,060	6,890
自己株式の取得による支出	-	1,526
配当金の支払額	683	650
少数株主への配当金の支払額	13	434
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,312	301
現金及び現金同等物の期首残高	5,046	734
現金及び現金同等物の期末残高	734	432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)、エスジー保険サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 静浜パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、袖師基地の構築物及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益に計上しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「長期前払費用償却額」と表示していたものは、重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は170,080百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832百万円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 15,558百万円 業務設備 39 その他の設備 321 計 15,919</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金2,860百万円、1年以内に期限到来の固定負債1,338百万円の担保に供しております。 製造設備 56百万円 供給設備 0 業務設備 95 その他の設備 0 小計 153 工場財団 製造設備 10,069百万円 供給設備 29,292 業務設備 2,255 その他の設備 1,416 小計 43,033 合計 43,186</p> <p>上記のほか、長期借入金(7,204百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>5 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 静岡パイプライン(株) 1,960百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は180,488百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832百万円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 15,514百万円 業務設備 63 その他の設備 321 計 15,898</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金2,147百万円、1年以内に期限到来の固定負債712百万円の担保に供しております。 製造設備 56百万円 供給設備 0 業務設備 94 その他の設備 0 小計 152 工場財団 製造設備 10,411百万円 供給設備 26,671 業務設備 1,224 その他の設備 1,115 小計 39,423 合計 39,575</p> <p>上記のほか、長期借入金(7,885百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>5 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 静岡パイプライン(株) 3,400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	4,882百万円	給料	4,929百万円
減価償却費	7,105百万円	減価償却費	6,749百万円
賞与引当金繰入額	402百万円	賞与引当金繰入額	389百万円
退職給付費用	630百万円	退職給付費用	677百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、13百万円であります。		2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15百万円であります。	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	442百万円	土地	190百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	2百万円	土地	32百万円
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122
業務設備	建物等	静岡県静岡市 他	76
供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡 清水町他	5
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,014 百万円
少数株主に係る包括利益	640
計	4,655

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	270 百万円
繰延ヘッジ損益	16
計	286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	50	0		50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	380	普通配当 4.0 創立100周年 記念配当 1.0 計 5.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	50	3,001		3,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,001千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	342	4.5	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 756百万円	現金及び預金勘定 455百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 22	預入期間が3か月を超える 定期預金 22
現金及び現金同等物 734	現金及び現金同等物 432

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>726</td> <td>432</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 設備	726	432	294	1年内	136百万円	1年超	202	合計	339	受取リース料	170百万円	減価償却費	113百万円	受取利息相当額	34百万円	1年内	23百万円	1年超	63	合計	87	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>496</td> <td>324</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 設備	496	324	172	1年内	81百万円	1年超	119	合計	200	受取リース料	111百万円	減価償却費	73百万円	受取利息相当額	20百万円	1年内	23百万円	1年超	40	合計	63
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他の 設備	726	432	294																																																		
1年内	136百万円																																																				
1年超	202																																																				
合計	339																																																				
受取リース料	170百万円																																																				
減価償却費	113百万円																																																				
受取利息相当額	34百万円																																																				
1年内	23百万円																																																				
1年超	63																																																				
合計	87																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他の 設備	496	324	172																																																		
1年内	81百万円																																																				
1年超	119																																																				
合計	200																																																				
受取リース料	111百万円																																																				
減価償却費	73百万円																																																				
受取利息相当額	20百万円																																																				
1年内	23百万円																																																				
1年超	40																																																				
合計	63																																																				

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金（原則として15年以内）は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりです。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っております。連結子会社においては、取締役会の決議を受けるとともに、当社の事前承認を受けることを義務付けております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、グループ資金管理にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、当社がこれを統括しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	5,735	5,735	
(2) 長期貸付金	3,811	3,924	112
(3) 現金及び預金	756	756	
(4) 受取手形及び売掛金	8,989	8,989	
資産計	19,292	19,405	112
(1) 長期借入金 (1)	36,131	36,689	557
(2) 買掛金	5,083	5,083	
(3) 短期借入金	1,586	1,586	
負債計	42,801	43,359	557
デリバティブ取引 (2)	(18)	(18)	

(1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 現金及び預金、並びに (4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 買掛金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	832
非上場株式等	672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	200	1,234	1,681	694
現金及び預金	756			
受取手形及び売掛金	8,989			
合計	9,947	1,234	1,681	694

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金（原則として15年以内）は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っております。連結子会社においては、取締役会の決議を受けるとともに、当社の事前承認を受けることを義務付けております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、グループ資金管理にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、当社がこれを統括しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	4,990	4,990	
(2) 長期貸付金	5,554	5,810	256
(3) 現金及び預金	455	455	
(4) 受取手形及び売掛金	11,192	11,192	
資産計	22,193	22,449	256
(1) 長期借入金（ 1）	32,021	32,535	514
(2) 買掛金	2,681	2,681	
(3) 短期借入金	7,532	7,532	
負債計	42,235	42,749	514
デリバティブ取引（ 2）	(7)	(7)	

（ 1 ） 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 現金及び預金、並びに (4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 買掛金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	832
非上場株式等	672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	196	1,997	2,316	1,044
現金及び預金	455			
受取手形及び売掛金	11,192			
合計	11,844	1,997	2,316	1,044

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,067	2,247	2,820
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,067	2,247	2,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	667	788	120
(2) 債券			
(3) その他			
小計	667	788	120
合計	5,735	3,035	2,699

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額672百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	47	

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,649	1,272	2,376
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,649	1,272	2,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,341	1,499	158
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,341	1,499	158
合計	4,990	2,772	2,218

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額672百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

その他有価証券の「株式」について266百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,320		18	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金利息	256	27	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,715		7	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金利息	27		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度(注)及び、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(注) 確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は以下のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(平成22年12月31日現在)	16,108 百万円
年金財政計算上の給付債務の額(平成22年 3月31日現在)	18,488
差引額	2,379

制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(平成22年12月31日現在) 13.38 %

補足説明

上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成22年12月31日現在の額が入手できないため、平成22年 3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	5,588 百万円
年金資産	2,168
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	3,420
未認識数理計算上の差異	478
<hr/>	
退職給付引当金(+)	2,941

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

勤務費用	322 百万円
利息費用	103
期待運用収益	31
数理計算上の差異の費用処理額	83
固定資産等への振替高	17
<hr/>	
小計(+ + + +)	460
企業年金基金への掛金拠出額	139
確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	75
<hr/>	
退職給付費用(+ +)	675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度(注)及び、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(注) 確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(平成23年12月31日現在)	15,407 百万円
年金財政計算上の給付債務の額(平成23年3月31日現在)	18,958
差引額	3,551
制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合 (平成23年12月31日現在)	13.14 %

補足説明

上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成23年12月31日現在の額が入手できないため、平成23年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

退職給付債務	5,613 百万円
年金資産	2,166
未積立退職給付債務(+)	3,446
未認識数理計算上の差異	615
退職給付引当金(+)	2,831

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

勤務費用	335 百万円
利息費用	96
数理計算上の差異の費用処理額	89
固定資産等への振替高	21
小計(+ + +)	499
企業年金基金への掛金拠出額	135
確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	79
退職給付費用(+ +)	714

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,355</p>	退職給付引当金	1,044 百万円	未実現損益	341	少額資産	84	有価証券評価損	82	賞与引当金	163	減価償却超過額	900	確定拠出年金制度移行金	187	未払事業税	293	繰越欠損金	206	その他	500	繰延税金資産小計	3,805	評価性引当額	315	繰延税金資産合計	3,490	その他有価証券評価差額金	892	その他	242	繰延税金負債合計	1,134	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">888 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,580</p>	退職給付引当金	888 百万円	未実現損益	275	少額資産	77	有価証券評価損	74	賞与引当金	158	減価償却超過額	677	確定拠出年金制度移行金	141	未払事業税	291	繰越欠損金	729	その他	392	繰延税金資産小計	3,706	評価性引当額	266	繰延税金資産合計	3,439	その他有価証券評価差額金	642	その他	216	繰延税金負債合計	859
退職給付引当金	1,044 百万円																																																																
未実現損益	341																																																																
少額資産	84																																																																
有価証券評価損	82																																																																
賞与引当金	163																																																																
減価償却超過額	900																																																																
確定拠出年金制度移行金	187																																																																
未払事業税	293																																																																
繰越欠損金	206																																																																
その他	500																																																																
繰延税金資産小計	3,805																																																																
評価性引当額	315																																																																
繰延税金資産合計	3,490																																																																
その他有価証券評価差額金	892																																																																
その他	242																																																																
繰延税金負債合計	1,134																																																																
退職給付引当金	888 百万円																																																																
未実現損益	275																																																																
少額資産	77																																																																
有価証券評価損	74																																																																
賞与引当金	158																																																																
減価償却超過額	677																																																																
確定拠出年金制度移行金	141																																																																
未払事業税	291																																																																
繰越欠損金	729																																																																
その他	392																																																																
繰延税金資産小計	3,706																																																																
評価性引当額	266																																																																
繰延税金資産合計	3,439																																																																
その他有価証券評価差額金	642																																																																
その他	216																																																																
繰延税金負債合計	859																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2 %	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.1	適用税率の差額	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																														
法定実効税率	35.2 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.1																																																																
適用税率の差額	1.6																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9																																																																
その他	1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																																
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 35.2%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 32.5%</p> <p>平成28年1月1日以降 29.9%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が40百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が152百万円増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス (百万円)	L P G ・ その 他エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,129	10,810	7,380	118,319		118,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	701	298	4,645	5,646	(5,646)	
計	100,830	11,109	12,026	123,966	(5,646)	118,319
営業費用	91,212	10,422	12,104	113,739	(2,603)	111,135
営業利益又は 営業損失()	9,618	686	78	10,226	(3,042)	7,184
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	88,596	5,186	5,611	99,394	8,967	108,362
減価償却費	11,563	537	837	12,939	(44)	12,894
減損損失	128			128	76	205
資本的支出	6,947	349	542	7,839	250	8,090

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G ・ その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,454百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,419	10,933	120,353	7,817	128,171		128,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	322	922	3,859	4,781	4,781	
計	110,018	11,256	121,275	11,676	132,952	4,781	128,171
セグメント利益	5,923	687	6,610	41	6,651	2,904	3,747
セグメント資産	88,153	4,596	92,750	5,684	98,434	8,997	107,432
その他の項目							
減価償却費	10,627	480	11,107	853	11,961	17	11,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,753	260	6,014	974	6,988	534	7,523

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス器具販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,904百万円は、セグメント間取引消去266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,170百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,997百万円は、セグメント間取引消去 1,487百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産10,485百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は365百万 m^3 、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計			
(負ののれん)						
当期償却額				234		234
当期末残高				490		490

(注) 「その他」の金額は、保険代理業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	南富士パイ プライン(株)	静岡県 富士市	499	ガス 導管 事業	(所有) 直接 33.33	ガスの託送 及び役員の 兼任	資金の 貸付		長期貸付金	1,720
							利息の 受取	36	その他 流動資産	0
関連 会社	静浜 パイ プライン(株)	静岡県 静岡市 駿河区	499	ガス 導管 事業	(所有) 直接 50.00	天然ガス輸 送パイプ ラインの建設 委託及び 役員の兼任	資金の 貸付	1,560	長期貸付金	1,800
							利息の 受取	27	その他 流動資産	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499	ガス導管事業	(所有)直接33.33	ガスの託送及び役員兼任	資金の貸付		長期貸付金	1,560
							利息の受取	33	その他流動資産	0
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市駿河区	499	ガス導管事業	(所有)直接50.00	天然ガス輸送パイプラインの建設委託及び役員兼任	資金の貸付	1,950	長期貸付金	3,750
							利息の受取	67	その他流動資産	0
							債務保証	3,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 静浜パイプライン(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	634円36銭	1株当たり純資産額	651円50銭
1株当たり当期純利益	56円51銭	1株当たり当期純利益	23円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,303	1,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,303	1,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,142,349	75,311,506

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,586	7,532	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,882	5,613	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,248	26,407	1.6	平成25年1月～ 平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	37,718	39,553		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,745	4,712	3,461	2,808	8,679

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第2四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第3四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第4四半期 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
売上高 (百万円)	31,996	30,006	31,366	34,801
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	2,831	235	325	1,665
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,605	321	354	814
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	21.08	4.22	4.67	11.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,644	10,542
供給設備	² 31,531	² 28,809
業務設備	² 3,470	² 3,328
附带事業設備	² 2,156	² 1,695
建設仮勘定	3,347	5,816
有形固定資産合計	^{1, 3} 52,150	^{1, 3} 50,191
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	824	1,247
無形固定資産合計	1,330	1,753
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	5,474
関係会社投資	3,954	3,954
社内長期貸付金	291	244
関係会社長期貸付金	4,535	6,174
出資金	14	13
長期前払費用	11	10
繰延税金資産	1,003	737
その他投資	147	207
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	16,114	16,802
固定資産合計	69,595	68,747
流動資産		
現金及び預金	66	75
受取手形	7	30
売掛金	7,012	9,137
関係会社売掛金	112	136
未収入金	879	523
製品	64	68
原料	12	14
貯蔵品	252	227
前払費用	80	82
関係会社未収入金	457	407
関係会社短期貸付金	257	1,338
繰延税金資産	438	1,012
附带事業売掛金	-	1,088
附带事業未収入金	8,866	4,666
附带事業流動資産	976	168
その他流動資産	99	163
貸倒引当金	38	43
流動資産合計	19,545	19,101
資産合計	89,140	87,849

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 28,057	3 25,675
退職給付引当金	2,464	2,349
ガスホルダー修繕引当金	196	94
その他固定負債	593	494
固定負債合計	31,311	28,614
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 5,940	3 5,081
買掛金	291	224
短期借入金	1,560	7,509
未払金	412	1,051
未払費用	1,454	1,168
未払法人税等	119	145
前受金	201	79
預り金	132	80
関係会社買掛金	5,526	8,075
関係会社短期借入金	7,874	5,682
関係会社未払金	452	-
関係会社短期債務	-	579
賞与引当金	300	288
附帯事業買掛金	-	915
附帯事業未払金	3,601	907
附帯事業流動負債	647	40
その他流動負債	19	9
流動負債合計	28,535	31,838
負債合計	59,847	60,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
資本剰余金合計	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	350	447
別途積立金	13,788	15,088
繰越利益剰余金	2,284	708
利益剰余金合計	17,224	17,046
自己株式	26	1,550
株主資本合計	27,576	25,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,528
繰延ヘッジ損益	12	5
評価・換算差額等合計	1,716	1,522
純資産合計	29,293	27,396
負債純資産合計	89,140	87,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	93,397	102,129
製品売上合計	93,397	102,129
売上原価		
期首たな卸高	92	64
当期製品製造原価	2,419	2,594
当期製品仕入高	1 68,711	1 81,676
当期製品自家使用高	434	489
期末たな卸高	64	68
売上原価合計	70,724	83,777
売上総利益	22,673	18,352
供給販売費	15,644	15,061
一般管理費	2 3,610	2 3,371
供給販売費及び一般管理費合計	19,255	18,432
事業利益又は事業損失()	3,418	80
営業雑収益		
受注工事収益	1,002	1,150
器具販売収益	2,851	3,220
その他営業雑収益	8	18
営業雑収益合計	3,862	4,389
営業雑費用		
受注工事費用	928	1,122
器具販売費用	3,631	3,864
営業雑費用合計	4,560	4,987
附帯事業収益	8,694	10,762
附帯事業費用	8,576	10,676
営業利益又は営業損失()	2,839	593
営業外収益		
受取利息	3 91	123
受取配当金	142	144
関係会社受取配当金	177	992
受取賃貸料	3 133	-
雑収入	3 183	355
営業外収益合計	728	1,615
営業外費用		
支払利息	646	594
雑支出	14	22
営業外費用合計	661	617
経常利益	2,906	405

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 433	4 182
投資有価証券売却益	45	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	97
移転補償金	73	-
特別利益合計	552	279
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 34
減損損失	6 205	-
投資有価証券評価損	10	266
特別損失合計	219	301
税引前当期純利益	3,240	383
法人税等調整額	1,042	84
法人税等合計	1,042	84
当期純利益	2,197	468

【営業費明細表】

区分	第163期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				第164期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費	923			923	1,113			1,113
原料費	911			911	1,098			1,098
加熱燃料費	12			12	15			15
諸給与	15	3,923	2,080	6,019	11	3,909	2,003	5,924
役員給与			204	204			201	201
給料	8	2,084	873	2,966	6	2,152	885	3,043
雑給		206	115	321	1	206	95	303
賞与手当	3	671	354	1,028	1	563	276	841
賞与引当金繰入額	0	219	81	300	0	210	77	288
法定福利費	1	443	226	672	1	460	218	679
厚生福利費		20	52	73	0	20	54	74
退職手当	1	278	171	451	0	296	194	491
諸経費	256	5,757	1,409	7,423	366	5,603	1,249	7,218
修繕費	11	256	134	402	51	254	47	353
電力料	5	40	14	60	5	37	13	56
水道料		7	2	10		8	1	10
使用ガス費		45	8	53		54	6	60
消耗品費	2	879	42	924	2	819	33	855
運賃		0	2	3		1	6	7
旅費交通費	0	10	64	75	0	11	89	101
通信費	0	129	19	149	0	129	20	150
保険料	38	0	31	69	37	0	28	66
賃借料	96	754	127	978	93	763	129	986
委託作業費	24	1,941	189	2,155	25	1,974	180	2,180
租税課金	3	777	338	1,119	126	688	320	1,135
試験研究費			13	13			15	15
教育費		3	19	23		4	17	21
需要開発費		518		518		495		495
固定資産除却費	50	180	51	281		146	11	157
貸倒償却		0		0				
貸倒引当金繰入額		26		26		17		17
雑費	23	182	349	555	22	194	328	545
減価償却費	1,223	5,962	121	7,307	1,102	5,548	119	6,770
計	2,419	15,644	3,610	21,674	2,594	15,061	3,371	21,027

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第163期445百万円、第164期486百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,098	4,098
資本剰余金合計		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	130	134
固定資産圧縮積立金の取崩	-	36
当期変動額合計	130	97
当期末残高	350	447
別途積立金		
前期末残高	11,888	13,788
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	1,300
当期変動額合計	1,900	1,300
当期末残高	13,788	15,088
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,802	2,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	130	134
固定資産圧縮積立金の取崩	-	36
別途積立金の積立	1,900	1,300
剰余金の配当	685	647
当期純利益	2,197	468
当期変動額合計	518	1,575
当期末残高	2,284	708

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,712	17,224
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	685	647
当期純利益	2,197	468
当期変動額合計	1,512	178
当期末残高	17,224	17,046
自己株式		
前期末残高	26	26
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,524
当期変動額合計	0	1,524
当期末残高	26	1,550
株主資本合計		
前期末残高	26,064	27,576
当期変動額		
剰余金の配当	685	647
当期純利益	2,197	468
自己株式の取得	0	1,524
当期変動額合計	1,511	1,702
当期末残高	27,576	25,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,013	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	200
当期変動額合計	284	200
当期末残高	1,729	1,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	12	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,017	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	193
当期変動額合計	300	193
当期末残高	1,716	1,522

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,082	29,293
当期変動額		
剰余金の配当	685	647
当期純利益	2,197	468
自己株式の取得	0	1,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	193
当期変動額合計	1,211	1,896
当期末残高	29,293	27,396

【重要な会計方針】

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び袖師基地の構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。 (ハ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。 (ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。 (ハ)ガスホルダー修繕引当金 同左 (ニ)賞与引当金 同左</p>

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金利息	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金利息						

【会計方針の変更】

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「附帯事業売掛金」(前事業年度末850百万円)は、前事業年度末まで「附帯事業流動資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記しております。</p> <p>「関係会社未払金」(当事業年度末42百万円)は、重要性が乏しくなったことから、当事業年度末から「関係会社短期債務」に含めて表示しております。</p> <p>「附帯事業買掛金」(前事業年度末595百万円)は、前事業年度末まで「附帯事業流動負債」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」(当事業年度123百万円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、ガス事業会計規則により当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第163期 (平成22年12月31日)	第164期 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、113,795百万円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 15,359百万円</p> <p>3 次の資産を長期借入金2,590百万円、1年以内に期限到来の固定負債860百万円の担保に供してあります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">28,396</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,823</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(7,204百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">静岡パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	製造設備	36百万円	供給設備	28,396	業務設備	1,994	附帯事業設備	1,397	計	31,823	静岡パイプライン(株)	1,960百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	348	信州ガス(株)	67	袋井ガス(株)	12	計	2,388	中遠ガス(株)	17百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、120,348百万円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 15,339百万円</p> <p>3 次の資産を長期借入金2,006百万円、1年以内に期限到来の固定負債583百万円の担保に供してあります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,405百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,855</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,326</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(7,885百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">静岡パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,458</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	製造設備	10,405百万円	供給設備	25,855	業務設備	968	附帯事業設備	1,097	計	38,326	静岡パイプライン(株)	3,400百万円	信州ガス(株)	54	袋井ガス(株)	4	計	3,458	中遠ガス(株)	7百万円
製造設備	36百万円																																										
供給設備	28,396																																										
業務設備	1,994																																										
附帯事業設備	1,397																																										
計	31,823																																										
静岡パイプライン(株)	1,960百万円																																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	348																																										
信州ガス(株)	67																																										
袋井ガス(株)	12																																										
計	2,388																																										
中遠ガス(株)	17百万円																																										
製造設備	10,405百万円																																										
供給設備	25,855																																										
業務設備	968																																										
附帯事業設備	1,097																																										
計	38,326																																										
静岡パイプライン(株)	3,400百万円																																										
信州ガス(株)	54																																										
袋井ガス(株)	4																																										
計	3,458																																										
中遠ガス(株)	7百万円																																										

(損益計算書関係)

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、68,711百万円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、13百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・受取賃貸料・雑収入に含まれるものは、146百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 433百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2百万円</p> <p>6 減損損失 当該事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>構築物等</td> <td>静岡県掛川市</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物等</td> <td>静岡県静岡市 他</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置等</td> <td>静岡県駿東郡 清水町他</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122	業務設備	建物等	静岡県静岡市 他	76	供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡 清水町他	5	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、81,676百万円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 182百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 34百万円</p> <p>6</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122														
業務設備	建物等	静岡県静岡市 他	76														
供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡 清水町他	5														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	50	0		50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	50	3,001		3,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,001千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																							
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>377</td> <td>260</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399</td> <td>278</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	供給設備	22	17	4	業務設備	377	260	116	計	399	278	120	1年内	74百万円	1年超	46	合計	120	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>259</td> <td>214</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269</td> <td>223</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	供給設備	9	8	0	業務設備	259	214	45	計	269	223	46	1年内	40百万円	1年超	6	合計	46	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
供給設備	22	17	4																																																								
業務設備	377	260	116																																																								
計	399	278	120																																																								
1年内	74百万円																																																										
1年超	46																																																										
合計	120																																																										
支払リース料	83百万円																																																										
減価償却費相当額	83百万円																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
供給設備	9	8	0																																																								
業務設備	259	214	45																																																								
計	269	223	46																																																								
1年内	40百万円																																																										
1年超	6																																																										
合計	46																																																										
支払リース料	55百万円																																																										
減価償却費相当額	55百万円																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	25百万円	1年超	20	合計	45	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	28百万円	1年超	27	合計	56																																								
1年内	25百万円																																																										
1年超	20																																																										
合計	45																																																										
1年内	28百万円																																																										
1年超	27																																																										
合計	56																																																										
<p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																							

(有価証券関係)

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
子会社株式及び関連会社株式		子会社株式及び関連会社株式	
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,121	子会社株式	3,122
関連会社株式	832	関連会社株式	832
<p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>		<p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	

(税効果会計関係)

第163期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第164期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">867 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2</td></tr> </table> <p>3</p>	退職給付引当金	867 百万円	賞与引当金	105	減価償却超過額	804	確定拠出年金制度移行金	187	繰越欠損金	160	その他	548	繰延税金資産小計	2,674	評価性引当額	165	繰延税金資産合計	2,508	その他有価証券評価差額金	842	その他	224	繰延税金負債合計	1,066		1,442	法定実効税率	35.2 %	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,582</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">94.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 35.2%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 32.5%</p> <p>平成28年1月1日以降 29.9%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が18百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が127百万円増加しております。</p>	退職給付引当金	727 百万円	賞与引当金	101	減価償却超過額	603	確定拠出年金制度移行金	141	繰越欠損金	709	その他	433	繰延税金資産小計	2,718	評価性引当額	135	繰延税金資産合計	2,582	その他有価証券評価差額金	616	その他	216	繰延税金負債合計	832		1,749	法定実効税率	35.2 %	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1
退職給付引当金	867 百万円																																																																																		
賞与引当金	105																																																																																		
減価償却超過額	804																																																																																		
確定拠出年金制度移行金	187																																																																																		
繰越欠損金	160																																																																																		
その他	548																																																																																		
繰延税金資産小計	2,674																																																																																		
評価性引当額	165																																																																																		
繰延税金資産合計	2,508																																																																																		
その他有価証券評価差額金	842																																																																																		
その他	224																																																																																		
繰延税金負債合計	1,066																																																																																		
	1,442																																																																																		
法定実効税率	35.2 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減による影響	1.1																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																		
退職給付引当金	727 百万円																																																																																		
賞与引当金	101																																																																																		
減価償却超過額	603																																																																																		
確定拠出年金制度移行金	141																																																																																		
繰越欠損金	709																																																																																		
その他	433																																																																																		
繰延税金資産小計	2,718																																																																																		
評価性引当額	135																																																																																		
繰延税金資産合計	2,582																																																																																		
その他有価証券評価差額金	616																																																																																		
その他	216																																																																																		
繰延税金負債合計	832																																																																																		
	1,749																																																																																		
法定実効税率	35.2 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減による影響	1.5																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.2																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.1																																																																																		
その他	1.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1																																																																																		

(1株当たり情報)

第163期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第164期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	384円71銭	1株当たり純資産額	374円56銭
1株当たり当期純利益	28円85銭	1株当たり当期純利益	6円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第163期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第164期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
当期純利益	(百万円)	2,197		468
普通株主に帰属しない金額	(百万円)			
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,197		468
普通株式の期中平均株式数	(株)	76,142,349		75,311,506

(重要な後発事象)

第163期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第164期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	13,388 (7) (758)	0 ()	()	13,388 (7)	2,846	1,102	10,542 (7)
	供給設備 (内土地)	137,280 (2,401) (131)	2,917 (1)	590 (1)	139,606 (2,401)	110,797	5,390	28,809 (2,401)
	業務設備 (内土地)	6,555 (776) (325)	212 (123)	435 (87)	6,332 (812)	3,004	224	3,328 (812)
	附帯事業設備 (内土地)	5,374 (17)	23 ()	2 ()	5,396 (17)	3,701	484	1,695 (17)
	建設仮勘定 (内土地)	3,347 ()	5,487 (122)	3,018 (122)	5,816 ()			5,816 ()
	計 (内土地)	165,945 (3,203)	8,641 (247)	4,047 (211)	170,540 (3,239)	120,348	7,201	50,191 (3,239)
無形 固定 資産	借地権	505			505			505
	その他 無形固定資産	1,573 (3)	754	116	2,211	964	331	1,247
	計	2,079	754	116	2,717	964	331	1,753
長期前払費用		18	0	0	19	8	1	10
繰 延 資 産	該当事項なし							
	計							

- (注) 1 補助金による圧縮額は、業務設備22百万円であります。
2 製造設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価758百万円(減損損失額122百万円)であります。
3 供給設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価131百万円(減損損失額5百万円)であります。
4 業務設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価325百万円(減損損失額76百万円)であります。
5 その他無形固定資産期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価3百万円(減損損失額0百万円)であります。
6 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	計上時期	金額 (百万円)
供給設備	導管(新設)	1～12月	2,710			
建設仮勘定	導管	1～12月	5,118			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	2,449,949	1,986
東京瓦斯(株)	2,000,000	708
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500,000	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	413
スルガ銀行(株)	524,756	361
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,222,916	231
中部電力(株)	150,000	215
三菱商事(株)	104,423	162
東京海上ホールディングス(株)	77,260	131
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	56,753	79
国際石油開発帝石(株)	144	69
その他67銘柄	1,561,996	614
計	10,911,747	5,474

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)1	13	14	2	11	14
流動資産(注)1	38	43	12	25	43
計	52	57	14	37	57
ガスホルダー修繕引当金(注)2	196			101	94
賞与引当金	300	288	300		288
退職給付引当金	2,464	486		601	2,349

(注) 1 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

2 当期減少額(その他)は、ホルダーの廃止決定(5基中3基)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
静岡パイプライン(株)	3,750
南富士パイプライン(株)	1,560
エスジークレジットサービス(株)	864
計	6,174

b 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6
普通預金	48
振替貯金	4
定期預金	10
小計	70
計	75

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	10
(株)浅沼組	8
(株)飯田産業	4
(株)熊谷組	2
(株)ルネサンス	1
その他	3
計	30

(b) 期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(百万円)	3	7	8	8	2	30

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際石油開発帝石㈱	2,086
東海ガス㈱	941
東レ㈱	341
日本軽金属㈱	273
富士フイルム㈱	204
その他	5,290
計	9,137

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
7,012	110,511	108,386	9,137	92	26.7

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
袋井ガス㈱	87
中遠ガス㈱	49
計	136

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
112	1,319	1,294	136	90	34.4

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	753	68

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(百万円)
L N G	179	13
L P G	16	1
計		14

ト 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
材料 (注) 1	54
器具 (注) 2	83
ガスメーター	90
計	227

(注) 1 製造及び供給関係材料
 2 販売用器具

チ 附帯事業売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	513
㈱T O K A I	229
中部ガス(株)	138
J X日鉱日石エネルギー(株)	105
天間特殊製紙(株)	43
その他	58
計	1,088

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
850	11,126	10,888	1,088	91	31.8

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

リ 附帯事業未収入金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	4,530
三菱商事(株)	135
計	4,666

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	9,358
(株)みずほコーポレート銀行	8,165
第一生命保険(株)	3,418
(株)静岡銀行	1,903
(株)三菱東京UFJ銀行	1,474
その他	1,356
計	25,675

d 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,092
(株)日本政策投資銀行	1,065
(株)三菱東京UFJ銀行	1,008
(株)静岡銀行	691
第一生命保険(株)	557
その他	665
計	5,081

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
リンナイ(株)	86
(株)ノーリツ	33
愛知時計電機(株)	21
(株)金門製作所	21
パーパス(株)	20
その他	41
計	224

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,509
(株)清水銀行	2,000
静岡県信用農業協同組合連合会	2,000
スルガ銀行(株)	1,000
計	7,509

二 関係会社買掛金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	8,069
静岡ガスサービス(株)	6
計	8,075

ホ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
静岡ガスエネルギー(株)	1,696
エスジー保険サービス(株)	1,634
静岡ガス・エンジニアリング(株)	961
静岡ガスリビング(株)	553
静岡ガスサービス(株)	358
その他	478
計	5,682

ヘ 附帯事業買掛金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	430
(株)エネサンスホールディングス	167
キグナス液化ガス(株)	111
エクソンモービル(有)	85
鈴与商事(株)	56
その他	64
計	915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shizuokagas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定する旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第163期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第163期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第164期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出
	第164期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	第164期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成23年3月25日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会 における決議事項）に基づく臨時報告書であります。
			平成24年3月23日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会 における決議事項）に基づく臨時報告書であります。
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成23年10月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静岡瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静岡瓦斯株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価

の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月19日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷津 良明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静岡瓦斯株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静岡瓦斯株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価

の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月19日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。